

## (2) 事業別決算概況

### ア 簡易水道事業

- 簡易水道事業の事業数は、14事業で、前年度から1事業減少した。
  - 有収率の推移をみると、平成5年度の80.9%がピークとなっており、令和3年度は70.7%と前年度に比べ4.7ポイント減少している。これは、年間総配水量の減少幅（対前年度比 $\Delta 3,022$ 千 $m^3$ 、 $\Delta 29.5\%$ ）に対して、年間総有収水量の減少幅（対前年度比 $\Delta 2,621$ 千 $m^3$ 、 $\Delta 33.9\%$ ）が大きかったことによる。
  - 総収益は607百万円で、前年度に比べ282百万円、31.8%減少している。内訳をみると、営業収益は478百万円で、前年度に比べ218百万円、31.3%減少、営業外収益は129百万円で、前年度に比べ64百万円、33.3%減少している。
  - 総費用は526百万円で、前年度に比べ227百万円、30.2%減少している。内訳をみると、営業費用は429百万円で、前年度に比べ260百万円、37.7%減少しているが、営業外費用は96百万円で、前年度に比べ32百万円、50.6%増加している。
  - この結果、収支差引は81百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ56百万円、40.4%減少している。また、総収支比率は115.5%と、前年度に比べ2.6ポイント低下している。なお、赤字事業は5事業で、前年度に比べ1事業増加している。
  - 給水経費、料金収入を年間総有収水量で除して算出する給水原価、供給単価についてみると、それぞれ147.80円/ $m^3$ （対前年度比 $+19.29$ 円/ $m^3$ ）、91.81円/ $m^3$ （対前年度比 $+4.26$ 円/ $m^3$ ）となっている。料金回収率は62.1%で、6.0ポイント低下している。
  - 資本的支出は870百万円で、前年度に比べ48百万円、5.8%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が631百万円で、前年度に比べ77百万円、13.9%増加している。
  - 資本的収入は721百万円で、前年度に比べ13百万円、1.7%減少している。主な内訳をみると、他会計繰入金が258百万円で、前年度に比べ96百万円、27.0%減少している。
  - 実質収支は81百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ83百万円、50.6%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
  - 簡易水道事業では、給水区域が特定の地域に限定されているため、非効率的な建設投資になることが多く、投下資本を全て簡易水道料金で回収することは困難な状況であり、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外繰入金によって補填している団体が見受けられるが、これは近い将来、一般会計の財政運営を圧迫する要素となることが懸念される。まずは、企業努力によって経費の節減に努めるとともに、料金等の適正化、高料金対策制度の活用等によって、一般会計からの基準外繰入金の縮減及び経営基盤の一層の強化を図ることが必要である。
- また、水道施設は日常生活や経済活動の基盤であることから、人口減少や収入減少下においても、一定の資産維持が必要であり、今後、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大も予測されることから、公営企業会計を適用し、正確な損益・資産等の状況及び資産の現状を把握するとともに、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込みを十分検討し、適切な維持管理・更新をすることが求められる。

## イ 電気事業

- 電気事業の事業数は、7事業で、前年度と同数である。
- 総収益は987百万円で、前年度に比べ69百万円、6.5%減少している。内訳をみると、営業収益は985百万円で、前年度に比べ70百万円、6.6%減少しているが、営業外収益は2百万円で、前年度に比べ1百万円、58.2%増加している。
- 総費用は831百万円で、前年度に比べ44百万円、5.6%増加している。内訳をみると、営業費用は653百万円で、前年度に比べ81百万円、14.1%増加しているが、営業外費用は179百万円で、前年度に比べ37百万円、17.0%減少している。
- この結果、収支差引は156百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ113百万円、42.1%減少している。総収支比率は118.7%で、前年度に比べ15.4ポイント低下している。
- 資本的支出は97百万円で、前年度に比べ450百万円、82.2%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が6百万円で、前年度に比べ329百万円、98.2%減少している。
- 資本的収入は6百万円で、前年度に比べ336百万円、98.2%減少している。主な内訳をみると、地方債が前年度から皆減(△333百万円)となっている。
- 実質収支は160百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ17百万円、9.8%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 本県の電気事業は、廃棄物発電(ごみ発電)と太陽光発電事業と水力発電である。ごみ発電については、ごみ処理経費の節減や資源のリサイクル化が求められており、ごみ焼却熱を活用した電気事業の果たす役割は、今後ますます増大するものと考えられる。

また、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを利用した電気事業を行う場合には、発電施設の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動等のコストやリスクを考慮し、事業性の有無を勘案した上で事業を行うことが肝要である。

今後、電気事業については、電力システム改革に伴う小売及び発電の全面自由化等の環境の大きな変化に的確に対処できるよう、「経営戦略」に基づき収支見込を十分検討することはもちろん、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、固定価格買取期間終了後の固定資産の処分等も含めた事業のあり方について検討を行っていくことが必要である。

## ウ 下水道事業

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が10事業、特定環境保全公共下水道事業が8事業、農業集落排水事業が14事業、特定地域生活排水処理施設事業が11事業、個別排水処理施設事業が3事業、合計46事業で、前年度と同数であった。
- 本県の下水道整備の状況は、まだ建設途上にある市町村が多く、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除した本県の汚水処理人口普及率は83.1%で、全国平均(東日本大震災の影響により福島県の調査不能な7市町村は調査対象外)の92.6%より低い値となっている。
- 個別の事業の概況は以下のとおり。

### <公共下水道事業>

- 水洗化率は85.1%と0.6ポイント上昇、有収率は94.1%と1.6ポイント低下している。
- 総収益は2,304百万円で、前年度に比べ57百万円、2.5%増加している。内訳は、営業収益が932百万円で、前年度に比べ1百万円、0.1%増加、他会計からの繰入金等の営業外収益は1,372百万円で、前年度に比べ56百万円、4.3%増加している。
- 総費用は1,162百万円で、前年度に比べ42百万円、3.8%増加している。内訳は、営業費用が785百万円で、前年度に比べほぼ同額で0.1%増加、支払利息等の営業外費用は377百万円で、前年度に比べ42百万円、12.3%増加している。
- この結果、収支差引は1,142百万円の黒字となっており、黒字額は前年度に比べ15百万円、1.3%増加している。総収支比率は198.3%で、前年度に比べ2.3ポイント減少している。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ164.37円/m<sup>3</sup>、143.37円/m<sup>3</sup>（前年度152.64円/m<sup>3</sup>、141.93円/m<sup>3</sup>）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は87.2%と前年度に比べ5.8ポイント減少した。
- 資本的支出は2,980百万円で、前年度に比べ902百万円、43.4%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,673百万円と前年度に比べ881百万円、111.2%増加、地方債償還金が1,299百万円と前年度に比べ25百万円、1.9%増加している。
- 資本的収入は1,798百万円で、前年度に比べ894百万円、99.0%増加している。主な内訳は、地方債が930百万円と前年度に比べ459百万円、97.4%増加、他会計繰入金が139百万円と前年度に比べ26百万円、23.5%増加、国庫（県）補助金が689百万円と前年度に比べ399百万円、137.6%増加している。
- 実質収支は270百万円の黒字となっており、黒字額は前年度に比べ70百万円、35.5%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

### <特定環境保全公共下水道事業>

- 水洗化率は81.7%で、2.3ポイント上昇し、有収率は79.9%で、3.8ポイント低下している。
- 総収益は887百万円で、前年度に比べ67百万円、8.2%増加している。内訳は、営業収益が321百万円と前年度に比べ18百万円、5.8%増加、他会計からの繰入金等の営業外収益が566百万円で、前年度に比べ49百万円、9.6%増加している。
- 総費用は542百万円で、前年度に比べ78百万円、16.9%増加している。内訳は、営業費用が385百万円で、前年度に比べ359百万円、18.1%増加、支払利息等の営業外費用が157百万円で、前年度に比べ19百万円、14.1%増加している。
- この結果、収支差引は345百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ11百万円、3.1%減少している。総収支比率は163.6%で、13.1ポイント低下している。なお、赤字事業は2事業で、前年度から1事業減少した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ277.70円/m<sup>3</sup>、141.66円/m<sup>3</sup>（前年度236.82円/m<sup>3</sup>、130.96円/m<sup>3</sup>）となっている。料金

収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、51.0%と前年度に比べ4.3ポイント低下した。

- 資本的支出は884百万円で、前年度に比べ622百万円、41.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が318百万円と前年度に比べ628百万円、66.3%減少しているが、地方債償還金が565百万円と前年度に比べ5百万円、0.8%増加している。
- 資本的収入は529百万円で、前年度に比べ590百万円、52.8%減少している。主な内訳は、地方債が163百万円と前年度に比べ86百万円、34.5%減少、他会計繰入金が238百万円と前年度に比べ137百万円、36.4%減少、国（県）補助金が84百万円と前年度に比べ393百万円、82.4%減少している。
- 実質収支は81百万円の黒字となっているが、前年度に比べ35百万円、76.3%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

### <農業集落排水事業>

- 水洗化率は82.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。有収率は84.6%で、前年度と同値であった。
- 総収益は2,254百万円で、前年度に比べ104百万円、4.4%減少している。内訳は、営業収益が638百万円で、前年度に比べ42百万円、6.2%減少、他会計からの繰入金等の営業外収益は1,616百万円で、前年度に比べ63百万円、3.7%減少している。
- 総費用は1,264百万円で、前年度に比べ20百万円、1.5%減少している。内訳は、営業費用が930百万円で、前年度に比べ30百万円、3.1%減少しているが、支払利息等の営業外費用は334百万円で、前年度に比べ10百万円、3.0%増加している。
- この結果、収支差引は989百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ85百万円、7.9%減少している。総収支比率は178.2%と、前年度に比べ5.4ポイント低下している。なお、赤字事業は2事業で、前年度から1事業増加した。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ209.74円/m<sup>3</sup>、120.64円/m<sup>3</sup>（前年度208.24円/m<sup>3</sup>、124.32円/m<sup>3</sup>）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、57.5%と前年度に比べ2.2ポイント上昇した。
- 資本的支出は2,004百万円で、前年度に比べ169百万円、9.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が580百万円で、前年度に比べ145百万円、33.2%増加、地方債償還金が1,418百万円と前年度に比べ19百万円、1.3%増加している。
- 資本的収入は976百万円で、前年度に比べ213百万円、27.9%増加している。主な内訳は、地方債が306百万円と前年度に比べ67百万円、28.3%減少しているが、他会計繰入金が433百万円と前年度に比べ65百万円、17.7%増加している。
- 実質収支は61百万円の黒字となっているが、前年度に比べ37百万円、37.8%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

### <特定地域生活排水処理施設事業>

- 水洗化率は74.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。
- 総収益は331百万円で、前年度に比べ3百万円、1.1%増加している。内訳は、営業収益が206百万円で、前年度に比べ2百万円、0.9%減少しているが、他会計からの繰入金等の営業外収益は125百万円で、前年度に比べ6百万円、4.5%増加している。
- 総費用は294百万円で、前年度に比べ18百万円、6.3%増加している。内訳は、営業費用が234百万円と前年度に比べ18百万円、7.2%減少しているが、支払利息等の営業外費用は60百万円で、前年度に比べ36百万円、147.5%増加している。
- この結果、収支差引は37百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ14百万円、27.2%減少している。総収支比率は112.7%で、前年度より5.9ポイント低下した。なお、赤字事業は4事業と前年度から1事業増加した。
- 資本的支出は236百万円で、前年度に比べ16百万円、7.1%増加している。主な内訳は、建設改良費が151百万円で、前年度に比べ9百万円、6.8%減少している。
- 資本的収入は189百万円で、前年度に比べ6百万円、2.9%増加している。主な内訳は、地方債が34百万円と前年度に比べ11百万円、23.7%減少、他会計繰入金が48百万円と前年度に比べ3百万円、6.5%減少している。
- 実質収支は48百万円の黒字となっており、前年度に比べ5百万円、10.6%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

### <個別排水処理施設事業>

- 水洗化率は100.0%で、前年度と同値である。
- 総収益は9百万円で、前年度に比べ3百万円、23.4%減少している。内訳は、営業外収益は4百万円で、前年度に比べ3百万円、31.9%減少している。
- 総費用は8百万円と前年度に比べ1百万円、7.4%減少している。内訳は、営業費用が7百万円で、前年度に比べ1百万円、7.5%減少、営業外費用は1百万円で、前年度とほぼ同額、6.6%減少している。
- この結果、収支差引は1百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ2百万円、67.0%減少している。総収支比率は113.1%で、前年度より23.7ポイント低下した。
- 資本的支出は4百万円で、前年度とほぼ同額、2.8%増加している。主な内訳は、地方債償還金が4百万円で、前年度とほぼ同額、2.8%増加している。
- 資本的収入は2百万円で、前年度に比べ1百万円、1.9%増加しており、主な内訳は他会計繰入金のみである。
- 実質収支は1百万円の黒字となっているが、前年度に比べ1百万円、67.4%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

## エ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は、3事業で、前年度と同数である。休養宿泊施設は3施設あり、これを2市1村が運営している。
- 年間利用状況をみると、延べ宿泊者数は8,945人で、前年度に比べ604人、7.2%の増加、

延べ休憩利用者数は 34,150 人で、前年度に比べ 2,085 人、6.5%の増加となっている。

- 総収益は 109 百万円で、前年度に比べ 39 百万円、26.3%減少している。内訳をみると、営業収益は 20 百万円と前年度に比べ 0.04 百万円、0.2%減少、営業外収益は 89 百万円と前年度に比べ 39 百万円、30.4%減少している。
- 総費用は 112 百万円で、前年度に比べ 35 百万円、24.1%減少している。内訳をみると、営業費用は 111 百万円で、前年度に比べ 34 百万円、23.4%減少、営業外費用は 1 百万円で、前年度に比べ 2 百万円、73.6%減少している。
- この結果、収支差引は 2.7 百万円の赤字となり、総収支比率は 97.6%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。なお、赤字事業は 1 事業で、前年度と比べ 1 事業増加している。
- 資本的支出は 11 百万円で、前年度に比べ 3 百万円、39.8%増加している。その内訳は建設改良費のみである。
- 資本的収入は 12 百万円で、前年度に比べ 3 百万円、21.6%減少している。その内訳は会計繰入金等である。
- 実質収支は 11 百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ 3 百万円、19.3%減少している。実質収支の赤字事業はないが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用客の減少等による収支不足分を他会計からの基準外繰入金で補填している状況である。

## オ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は、1 事業で、前年度と同数である。施設数については、5 施設を 1 市が運営している。
- 施設の内訳は、温泉施設が 2 施設、農産物直売施設、ロープウェイ、駐車場が各 1 施設である。
- 年間利用状況をみると、年延利用人員の合計は 532,467 人で、前年度に比べ 55,736 人、11.7%増加している。
- 総収益は 128 百万円で、前年度に比べ 5 百万円、4.0%減少している。内訳をみると、営業収益は 113 百万円で、前年度に比べ 15 百万円、15.8%増加しているが、営業外収益は 14 百万円で、前年度に比べ 21 百万円、59.1%減少している。
- 総費用は 111 百万円で、前年度に比べ 17 百万円、13.1%減少している。内訳をみると、営業費用は 109 百万円で、前年度に比べ 15 百万円、12.4%減少、営業外費用は 1 百万円で、前年度に比べ 1 百万円、46.9%減少している。
- この結果、収支差引は 17 百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ 11 百万円、199.1%増加している。  
総収支比率は 115.4%で、前年度に比べ 10.9 ポイント上昇している。なお、赤字事業は前年度と同様になかった。
- 資本的支出は 30 百万円で、前年度に比べ 139 百万円、82.4%減少している。内訳をみると、建設改良費は 2 百万円で、前年度に比べ 137 百万円、98.8%減少している。
- 資本的収入は 28 百万円で、前年度に比べ 114 百万円、80.5%減少している。内訳をみると、地方債が前年度から皆減（△114 百万円）となっている。
- この結果、実質収支は 24 百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ 15 百万円、167.1%

増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にある。

- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、地域資源を活かした地域振興、雇用確保や地理的・社会的条件などにより民間事業者による事業が期待できない等の理由から公営で実施されているものの、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスとは言えない場合も考えられることから、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討することが必要である。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大も経営に多大な影響を及ぼしており、公営企業として存続させる場合には、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

## カ 宅地造成事業

- 宅地造成事業の事業数は、5事業で、前年度と同数である。
- 総収益は196百万円で、前年度に比べ144百万円、279.1%増加している。内訳は、営業収益が170百万円で、前年度に比べ120百万円、239.7%増加、営業外収益は26百万円で、前年度に比べ24百万円、1,436.8%増加している。
- 総費用は31百万円で、前年度に比べ28百万円、1029.1%増加している。内訳は、営業費用が30百万円で、前年度に比べ28百万円、1,613.1%増加、営業外費用は1百万円と前年度に比べ0.1百万円、14.4%増加している。
- この結果、収支差引は165百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ116百万円、236.8%増加している。総収支比率は628.6%で、前年度に比べ1,243.7ポイント低下した。
- 資本的支出は922百万円で、前年度に比べ242百万円、35.7%増加している。主な内訳は、建設改良費が839百万円と前年度に比べて535百万円、176.0%増加している。
- 資本的収入は793百万円で、前年度に比べ163百万円、25.8%増加している。
- この結果、実質収支は9百万円の黒字で、黒字額は前年度に比べ7百万円、485.2%増加している。
- 宅地造成事業については、事業の必要性、近隣の民間開発も含めた造成地の需要動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案する必要がある。既に着手済みの事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して、造成計画の再検討・再評価等を行うことが必要であり、状況に応じて、造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなどの適切な措置を講じる必要がある。

将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき計画的な経営を行っていくことが重要である。

## キ 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、10事業で、前年度から1事業減少した。施設数については、10施設を2市5町2村が運営している。
- 総収益は799百万円で、前年度に比べ23百万円、2.8%減少している。内訳をみると、介護報酬等の介護サービス収益が709百万円で、前年度に比べ12百万円、1.6%減少、収支補填のための一般会計からの繰入金等の介護サービス外収益が91百万円で、前年度に比べ11

百万円、11.1%減少している。

- 総費用は785百万円で、前年度に比べ17百万円、2.1%減少している。内訳をみると、職員給与費等の介護サービス費用が769百万円で、前年度に比べ15百万円、1.9%減少、地方債利息等の介護サービス外費用が15百万円で、前年度に比べ2百万円、12.7%減少している。
- この結果、収支差引は14百万円の黒字となっているが、黒字額は前年度に比べ2百万円、28.0%減少している。
- 資本的支出は90百万円で、前年度に比べ35百万円、27.9%減少している。内訳をみると、建設改良費が3百万円で、前年度に比べ33百万円、91.6%減少、地方債償還金が87百万円と前年度に比べ2百万円、1.9%減少している。
- 資本的収入は67百万円で、前年度に比べ32百万円、32.6%減少している。主な内訳は、収支補填のための他会計繰入金が65百万円で、前年度に比べ14百万円、18.1%減少、地方債が1百万円で、前年度に比べ12百万円、90.1%減少している。
- この結果、実質収支は11百万円の黒字となっているが、前年度に比べ9百万円、46.9%減少している。
- 介護サービス事業は、職員給与費が総費用の約2割を占めていることから、各施設とも適正な利用者確保による施設利用率の向上と併せて、事業量と職員体制の適正化や外部委託も含めた経営の合理化など、効率的な施設運営に努める必要がある。